甲府市議会だより

第39号
昭和53年11月1日
編集・発行
甲府市議会だより編集委員会
電話(35)7054　甲府市議会事務局

市長の政治姿勢に論議集中

9月定例会

九月定例市議会は、九月二十九日に開会され、市長提出の消防団員等公務災害補償条例等六件、一般会計をはじめとする補正予算六件、市道路線の認定等三件の計十五件を可決、教育委員の選任等人事四議案に同意し、また、議員提案の「農地の固定資産税に関する意見書」「刑事訴訟法特例法制定阻止に関する意見書」及び「老齢者医療保障制度の抜本改革に関する意見書」の提出を決めたほか、昭和五十二年度各会計別決算の認定については、決算審査特別委員会に付託の上、閉会中審査することとし、十月九日に閉会しました。

なお、特に本定例会では、「甲府市政に係る三者会談の真相に関する調査」に関連した論議がなされ、市長の政治姿勢が追及されました。

特別委員会における証人尋問

一般質問は、十月二日から四日までの三日間にわたり、**小林康作**（公明党）、**石丸あきじ**（共産党）、**市川正村輝男**（市政ク）、**柏原保幸**（市政ク）、**原田正八郎**（自民党）の六議員が、各党派を代表して、市長の政治姿勢、福祉行政、荒川ダム建設、農業政策等について、活発な質問戦を展開しました。その主な内容は、次のとおりです。

補正予算　道路・下水道費など
八億六千四百三万八千円を可決

三者会談の真相追及
市長の政治責任をただす

問　三者会談の真相をめるか。また、市議五期生とぐり大きな関心を呼んでいるが、市長の政治姿勢として、この問題に関し、主権在民をどのように考えていい。どう対処するのか考え

答　市行政は市民のものである。市民の意思を尊重し、一党一派に偏することなく、公正な行政を執行しなくてはならないと考えている。

五期生の介入については、五期生会は議員の親睦団体であり、私は特別の関係はない。水道管理者の辞任は、停年制を五十二年九月に組合と協定したとき、管理者から高齢であるので、この機会に辞任したい旨の申出があったことは事実で

水道管理者辞任問題及び大手業者の請負契約等行政の不当介入問題、並びに疑惑として指摘された十一項目について真相を示せ。さらに公文書汚損に伴う問題は重大な問題である。特に捜査を受けた責任は大き

八月臨時会は、「甲府市政に係る三者会談の真相に関する調査について」を付議事件として、八月七日招集され、同時に地方自治法第百条の調査権を付与した委員十三名をもって構成する調査特別委員会を設置して調査し、八月三十一日に、二十五日間にわたる会期を終って閉会しました。

調査特別委員会の調査の概要は次のとおりです。

8月臨時会
甲府市政にかかわる三者会談の真相について調査

経過は、六月定例会開会中の七月十日、自民党市議団から、河口市長、小林善方、これに対し、河口市長、小林氏は、暴力団稲川会川上録氏、臼井市議の三者が、及び小林氏は、その発表は、全く事実無根であり、市長本年一月二十六日、市内中央二丁目の大森旅館において

調査を中止し、三月定例会の代表質問も取り止めたと動を証明するための運転日議会の調査権の範囲では、い趣旨の発表がされ、一問題を付議事件として、臨これに対し、河口市長時会の招集請求がされ、八林氏は、その発表は、月七日に議会が招集されたものです。

特別委員会は、八月八日

臨時会に、武川委員より提出された臼井証人の証言拒否について、父子家庭は五百世帯位

答　母子家庭医療費助成については、内容の拡大、充実を働きかけていく。母子寮建設は、総合計画の前期の段階で実現したい。父子家庭については、その実態を把握するため、調査をすすめる。私立保育所助成については、施設、遊具等、種々の助成を行っているが、財政の許す限り、内容の充実を考えていきたい。

荒川ダム建設費
増加への対応

問　本市は先行的計画によって、水不足がないのはよろこばしい。ダム建設には市民も大いに期待している。事業費の増加、完成年度のおくれが伝えられているが、市の考え方、事情を十分に県側へ伝えるべきでは無理なので断った。もう一点は、荒川住宅の集会場建設であるが、これについても特定業者の指名申し入れをされたが断った経過がある。今後はき然とした態度を堅持して対処する。

疑惑とされた十一項目は、証言の中でも風評、風聞だということであり残念である。公金支出の違法、不当の事実はない。また、財産処分については、山宮の土地は、鑑定評価を受けており、認定価格より一億余も高く処分したものであるとあると反論し、にわかに一

から二十九日末での十二日月二十六日の会談の有無と調査活動の圧力問題が議会の焦点となりましたが、七月十一日定例会は閉会となりました。

この会談に出席していた小林氏は、暴力団稲川会川上組の幹部であったため、臼井市議は無言の圧力により

その後、この問題が世論で大きくクローズアップされたため、七月十八日、議

調査の代表質問も取り止めた員二十六名によって、この問題を付議事件として、臨時会の招集請求がされ、八月十一日定例会は閉会となりました。

その後、この問題が世論で大きくクローズアップされたため、七月十八日、議

しかし、調査の解明は、議会の調査権の範囲では、事実上困難な状態になったので、委員会では、各委員に総括的な意見の集約を求め、決定書の二通は、いずれも、それぞれ意見表明があり、その結果、委員

会は、武川委員より提出された臼井証人の証言拒否について、父子家庭は五百世帯位

答　母子家庭医療費の助成を、外来診療にも及ぶようにできないか。母子寮は極めて狭く、時代に合っていない。改築の時期、規模について明らかにしてほしい。父子家庭は五百世帯位

農地基盤整備と過剰米対策について

問　稲作転換は一一〇％能である。農地基盤改良整の実績をあげた。しかし農備にどんな施策を考えている。今年の稲の作柄は一地基盤整備のない所で、〇七％といわれており、又の成果をあげることは不可

減反になることと思う。食管法を守りとおすために、全量買い上げの措置を国へ働きかけてほしい。

答　稲作転換はお蔭様で目標を達成した。営農計画促進事業として、市独自の農業施策としてきた土地基盤整備は、五十三年度から計画し、今回五千万円の補正をした。年次的に客土事業を実施していきたい。

五十三年度過剰米対策としては、本市は百トンの発生が見込まれ、それに対する政府の対策は、はっきりしていない。政府の生産者米価を基準として農協では考えている。抜本的解決として、将来の農家計画を農家と一体となって考えていきたい。

国民年金特例納付に貸付制度を

問　国民年金の特例納付金が高額であるため、当惑している実態がある。納付の円滑化を図るため、貸付制度を提言するがどうか。

答　特例納付を経済的に救済しなければならない人は、約二六〇名と推定している。救済策について、金融機関と協議しており、融資を検討しているので、今後早急に措置するよう努力する。

特色ある福祉政策の推進を

問　母子家庭医療費の助成を、外来診療にも及ぶようにできないか。母子寮は極めて狭く、時代に合っていない。改築の時期、規模について明らかにしてほしい。父子家庭は五百世帯位

る。不当な執行はない。

公文書が外部に許可なくして持ち出され、問題が発生したことは遺憾である。

書類の汚染、市長室の捜索は道議的にも政治的にも厳しく反省している。今後は服務規律等を考えて、このことのないよう対処する。

職員の処分については、秘密文書に属するかどうか検討している。もしそうだとすれば懲戒の対象となる。

公文書の書き換えは故意ではないと信じている。しかし、職員を巻きこんだことは、誠に申訳なく厳しく受け止めている。

9月定例会日程

9月29日	開会、提案理由説明
30日	議案調査のため休会
10月1日	〃
2日	質疑及び市政一般質問
3日	〃
4日	〃　委員会付託
5日	各常任委員会
6日	〃
7日	〃
8日	休　会
9日	委員長報告、決算審査特別委員会設置、閉会

委員会の審査状況

総務委員会

議案第九四号職員団体の登録に関する条例の一部改正ほか四案および、議案第一〇〇号昭和五十三年度甲府市一般会計補正予算（第三号）中、第十款教育費に関連して、委員中より社会学級の受講者が固定化の傾向にあるので、新規受講者の開発を図ること。また小中学校クラブ活動の指導者配置については、学校間の均衡を図り、クラブ活動の育成に努めるべきだとする要望があり、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

民生委員会

議案第九五号特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正ほか一件および、議案第一〇〇号昭和五十三年度甲府市一般会計補正予算（第三号）については、保育研究会の調査研究のもとに、本市の特色ある保育行政の推進を要望し、異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

市民の関心傍聴席に満ちる

建設経済委員会

議案第一〇三号昭和五十三年度甲府市中央卸売市場事業会計補正予算（第一号）ほか三件および、議案第一〇〇号昭和五十三年度甲府市一般会計補正予算（第三号）については、市内の通園・通学道路の整備と、中心街の自転車置場の検討の二点を要望し、当局原案のとおり異議なく可決するものと決しました。

水道委員会

議案第一〇二号昭和五十三年度甲府市下水道事業特別会計補正予算（第二号）ほか二件および、議案第一〇〇号昭和五十三年度甲府市一般会計補正予算（第三号）については、河川水路事業費を増加補正しようとするものでありますが、委員会では常習冠水地帯の解消と市民要望の強い生活関連水路の整備については、職員体制を整える中で、より積極的に推進するよう要望を付し、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

昭和五十三年三月・六月定例会で採択された請願の処理状況

＝市長結果報告＝

▽**国民体育大会主会場の誘致**（甲府市観光協会々長・小野熊平）＝県準備委員会に対して今後も引き続き積極的に誘致の働きかけを進め、本市に主会場が決定されるよう努力する。

▽**屋内体育館床板改造工事等**（相生地区自治会連合会会長・保坂義清ほか）＝屋内運動場床板改造工事は昭和五十三年八月三十一日までに工事が完了する。体育器具収納庫は、昭和五十四年度に建設できるよう検討する。

▽**市道新設**（千塚上町自治会長・伊藤博基ほか）＝測量図が完成したので、道路の幅員等について地権者と折衝中。まだ了承が得られないが、得られ次第認定し、新設する。

▽**市道編入・整備**（甲府市宮前町七一四七・大久保金治郎ほか）＝測量図が完成したので、道路の幅員等について地権者と折衝中。一部地権者の了承が得られない。現在話し合いを進めており、了承が得られ次第認定し、整備する。

▽**被爆者援護施策**（甲府市原水爆被害者の会代表・日比野学）＝被爆者援護条例の制定については近県他都市の状況調査を行い、引き続き全国の類似都市の調査の幅員等に対して地権者と折衝中。これらの結果をもとに、条例化について検討する。

▽**老人福祉センターの新設**（石田地区老人クラブ会長・古屋作平ほか）＝新総合計画のなかで、市中心部より西部方面に建設の予定で現在用地の選定を行っている。

▽**心身障害者授産施設開設**（甲府市心身障害児者父母の会代表・河西一三郎）＝新総合計画のなかで建設を行う予定で検討している。関係もあり、いま暫らく待ってほしい。

▽**市道編入・整備**（甲府市国玉町自治会長・小田切和夫ほか）＝測量図も完成し、用地問題についても解決したので、登記事務が終わり次第市道として認定する。

▽**市道編入、舗装及び標識等の設置**（上石田一丁目北部自治会長・岩下安二郎ほか）＝市道認定要綱の基準に該当しないので、認定することはできない。

▽**水道補助管の敷設**（横沢自治会住民代表・乙黒吉三ほか）＝九月中旬から下旬にかけて施工の予定である。（山梨県弁護士会々長・帯野喜一郎）

〔民生委員会〕

○**訪問看護制度の充実**（山梨ねたきり患者をもつ家族会代表・梶原弘）

○**大、中スーパー出店拡張凍結条例制定等のうちサラ金に代るかけ込み融資制度の実施**（甲府民主商工会代表者・筒井昭治）

▽**水路の改良工事促進**（善光寺町砂田自治会長・広瀬善光ほか）＝改良工事の継続及び新規工事とも現地の調査測量を完了させ、現在設計の準備中。継続工事は九月初旬、新規工事は十月中旬に工事着工の予定。

〔建設経済委員会〕

○**市道編入、整備**（大里地区自治会連合会長・今橋信量ほか）

○**大、中スーパー出店拡張凍結条例制定等のうち円高融資制度の期限の延長**（甲府民主商工会代表者・筒井昭治）

〔民生委員会〕

○**入浴料金の学割制等の実施**（山梨大工学部自治会委員長・菊池賢次ほか）

〔建設経済委員会〕

○**住宅・宅地政策の推進**（山梨県建設組合連合会々長・雨宮幸正ほか）

○**大、中スーパー出店拡張凍結条例制定等のうち、出店、拡張凍結条例の制定**（甲府民主商工会代表者・筒井昭治）

採択されたもの

〔総務委員会〕

○**農地の固定資産税**（甲府地区農業協同組合長会々長・山本忠良ほか）

○**刑事訴訟法特例法制定阻止**（山梨県弁護士会々長・帯野喜一郎）

〔民生委員会〕

○**継続審査するもの**

〔総務委員会〕

○**一般消費税新設反対**（山梨県生活協同組合連合会長・塚原嘉造ほか）

○**有事立法と日米共同作戦態勢の強化反対**（甲府民主商工会代表者・筒井昭治）

決算審査特別委員会の設置

九月定例会に、昭和五十二年度甲府市各会計別決算ほか四企業会計決算の認定について五件が提出されました。議会は、十月九日の本会議で、これを審査するための特別委員会を設置して、委員十六名を次のとおり決め、閉会中継続審査とし閉会中委員会を開き、十二月定例会で報告する予定です。

委員長　堀内光雄
副委員長　小林匡
委員　内藤幸男
〃　小林淳光
〃　石川進朗
〃　浅川朝治郎
〃　長瀬正左衛門
〃　内藤源一
〃　伊藤常八
〃　秋山慎次郎
〃　土屋直
〃　臼井成夫
〃　込山貴雄
〃　堀込徳一
〃　武川和好
〃　三井五郎

教育委員公平委員選任に同意

十月九日の本会議に、市長から次の四件の人事案件が提出されました。

八月十九日死亡した教育委員会委員樋川秀文氏の補欠の委員に飯室甫邦氏を、十月八日をもって任期が満了した教育委員会委員小池幸蔵氏の再任について、九月二十九日をもって辞職した公平委員会委員保坂司氏の補欠の委員として清水一郎氏を、十月八日をもって任期が満了した公平委員会委員小泉晴明氏の後任として堀内亀太郎氏の選任について、全会一致及び多数をもって同意することに決しました。

四議員市制祭で表彰される

本市の市制施行八十九周年を記念する式典が、十月十七日春日小学校で挙行され、多年市政に功績のあった方々と共に、市議会からも議員の功績により、次の四議員がそれぞれ表彰されました。

有功表彰

中西久
風間良興

優遇表彰

小河原正平
秋山慎次郎

意見書

九月定例会最終日の本会議で意見書三件を可決し、地方自治法第九十九条第二項の規定により、内閣総理大臣ほか関係各大臣にそれぞれ提出しました。

刑事訴訟法特例法制定阻止に関する意見書

政府は、今日「過激派事件に対する裁判の迅速化を図る」との名目理由のもとに、いわゆる「弁護人抜き裁判」を行えるよう、刑事訴訟法の一部改正法案にかえて、「特例法」制定の準備をすすめています。

しかし、これは「ハイジャック防止対策」に便乗して「弁護人抜き裁判」を強行しようとするものであり、憲法第三七条第三項に規定する弁護人選任権を被告人から奪うものであって、国民の人権と民主主義にとり重大な事態と言わざるを得ません。

よって甲府市議会は、政府に対し、速やかに「弁護人抜き裁判」特例法制定作業を中止するよう強く要望するものであります。

農地の固定資産税に関する意見書

最近の経済社会情勢のもとで、我が国農業の生産体制を拡充強化し、国民食糧の安定供給を確保することは、国の長期にわたる基本的な政策でなければならず、かつ国土の有効利用、環境保全の観点からも極め て重要な政策課題であります。

よって甲府市議会は、農地の固定資産税について、土地を絶対的な生産手段とする農業の特性ならびに農業の低収益性にもとづき、現に農業の用に供されている農地については、農地評価による農地課税を行うことを基本として、農業経営の継続が図られるよう、次の点を政府関係機関に強く要望するものであります。

一　一般農地については、最近の農地価格および農業所得の動向ならびに、今後十年におよぶ水田利用再編対策の実施等を十分配慮し、現行税額を据え置くこと。

一　市街化区域内の農地については、現行通り農地課税とし、その税額を据え置きして、宅地なみ課税を行わないこと。

老齢者医療保障制度の抜本改革に関する意見書

医療保険各制度と公費負担制度の組み合わせによって、老齢者の医療を保障する現行制度は、医療保険の全般的な財政難、就中、制度的に著しく多数の老人を抱える国民健康保険の負担の偏重と財政危機に直面して、今日既に行き詰まりの状態に立ち至っている。

このままに放置すれば、崩壊の虞れなしとしない国民健康保険の財政難と、今後の高齢化社会における老人医療問題の重要性を思うとき、問題は極めて深刻であり、老齢者医療保障制度の改革は、最早、遷延を許されないものと断ぜざるを得ない。

よって甲府市議会は、かねて検討中のこの問題に早急な決断を下し、この際、全国民を対象として老齢者の包括的医療の実現、並びに高齢化社会に対応し得る強力かつ、安定した公平な財源制度の確立を内容とする老齢者医療保障の単一制度を創設し、昭和五十四年度中に実現することを強く要望する。

かる現状に鑑み、政府がか